

大阪府所管社会福祉法人理事長 様

大 阪 府 福 祉 部 長

計算書類等及び財産目録等の提出及び社会福祉充実計画の申請について（依頼）

日頃は、大阪府の福祉行政の推進につきまして格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
社会福祉法第 5 9 条の規定により、標記計算書類等及び財産目録等につきましては、下記 1の手続きにより、提出いただきますようお願いします。

併せて、社会福祉法第 5 5 条の 2 の規定により、全ての法人において社会福祉充実残額の算定を毎会計年度行う必要があります。令和 3 年度決算において新たに社会福祉充実残額が生じた法人においては、下記 2の手続きにより社会福祉充実計画の承認申請をお願いします。

また、前年度以前に所轄庁の承認を受けた社会福祉充実計画を実施している法人で、社会福祉充実計画を変更する場合は、変更承認申請等が必要ですので、下記連絡先まで連絡をお願いします。

記

**1 計算書類等及び財産目録等の提出書類について**

計算書類等及び財産目録等社会福祉法第 5 9 条の規定に基づく届出書類をご提出ください。  
詳細は、「別紙 1 社会福祉法第 5 9 条の規定に基づく届出書類一覧」によりご確認ください。

上記に併せて、会計監査人を設置する法人、会計監査人による監査に準ずる監査を受けている法人または専門家の支援を受けている法人については、平成 2 9 年 4 月 2 7 日付厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知「会計監査及び専門家による支援等について」（最終改正：令和 2 年 1 2 月 2 5 日）により、別紙 1 「3 その他」の書類をご提出ください。

（1）提出方法

社会福祉法施行規則第 9 条により、上記 1 の提出書類については、書面、電磁的方法、または、社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム(以下「開示システム」という。)により提出することができます。

提出書類については、別紙 1 によりご確認ください。

<留意事項>

- ① 開示システムについては、厚生労働省局長通知「社会福祉法人の認可」において、所轄庁への届出方法は、「施行規則第 9 条第 3 号の情報処理システムに記録する方法が望ましいこと。」とされており、同システムの利用をお願いします。

財務諸表等電子開示システム ホームページ

<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/zaihyou/houjin/>

② 開示システムにおいて提出する書類以外のものについて、電磁的方法で提出される場合は、原則CD-ROM等に保存の上、郵送での提出をお願いします。

また、大阪府のインターネット申請もご利用いただけます。

<インターネット申請 URL>

<https://www.shinsei.pref.osaka.lg.jp/eas/s/index.do?tetudukiId=2017050004>

③ 新型コロナウイルス感染症のまん延の抑制を図る観点から、持参での提出はできる限りお控えくださいますようお願いいたします。

## (2) 提出期限

令和4年6月30日(木)

## 2 社会福祉充実計画の承認申請について

社会福祉充実残額がある場合は、社会福祉充実計画を策定し、上記1の計算書類等の届出と同時に申請することになります。

申請の様式については、別紙2 社会福祉充実計画申請書類一覧によりご確認ください。

申請の書類については、大阪府のホームページに掲載していますので、ダウンロードの上、作成してください。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/houjin/keisansyorui/index.html>

## (1) 提出方法

社会福祉充実計画の承認申請については、書面で2部提出願います。

## (2) 提出期限

令和4年6月30日(木) 【上記1の(2)※と同様】

## 3 その他

(1) 厚生労働省から発出された社会福祉法関係の通知等については下記のホームページに掲載されていますので、参考にしてください。

厚生労働省ホームページ 「社会福祉法人制度」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/shakai-fukushi-houjin-seido/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-fukushi-houjin-seido/index.html)

(提出先及び連絡先)

大阪府 福祉部 地域福祉推進室

福祉人材・法人指導課 法人指導グループ

TEL 06-6941-0351 (内線 2490、2494、2496)

FAX 06-6944-1982